

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和45年10月 1日
(第81期) 至昭和46年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年12月27日提出

会 社 名 東 亜 港 灣 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toa Harbor Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 部 三 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区四番町5番地

電話番号 東京(262)5101

連絡者 総務部長 佐 藤 繁 嗣

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地の2

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正9年1月23日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年5月1日	千円 1,200,000	千円 3,600,000	株主有償割当 1:0.2 株主無償割当 1:0.1 (資本準備金の組入) 一般募集 1:0.2 (株主優先)
昭和45年10月1日	360,000	3,690,000	株主無償割当 1:0.1 (資本準備金の組入)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000 株	79,200,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	79,200,000 株	50円	東京証券取引所 札幌証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和46年9月30日現在
平均1人当たり持株数4,820株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 25	人 42	人 114	58人 (32)	人 16,191	人 16,430
所有株式数(イ)	株 —	株 28,165,600	株 1,242,657	株 10,398,256	3,679,140株 (122,016)	株 35,714,347	株 79,200,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 35.56	% 1.57	% 13.13	4.64% (0.15)	% 45.09	% 100

(2) 所有数別状況

昭和46年9月30日現在

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 11	人 4	人 39	人 23	人 303	人 923	人 12,763	人 2,364	人 16,430
所有株式数(ハ)	株 343,493,42	株 2,982,038	株 7,959,119	株 1,428,577	株 5,363,922	株 5,417,330	株 21,290,599	株 409,073	株 79,200,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.06	% 0.02	% 0.24	% 0.14	% 1.85	% 5.62	% 77.68	% 14.39	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4337	% 3.77	% 10.05	% 1.80	% 6.77	% 6.84	% 26.88	% 0.52	% 100

(3) 大 株 主

昭和46年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 %
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-16	6,569	8.29
日本セメント(株)	千代田区大手町1-6-1	5,077	6.41
(株)富士銀行	千代田区大手町1-5-5	4,535	5.73
東洋信託銀行(株)	中央区日本橋通1-1	2,940	3.71
ロリンコエヌグイ	オランダ	2,800	3.53
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1-4-5	2,568	3.24
住友信託銀行(株)東京支店	千代田区丸の内1-4-4	2,456	3.10
三井信託銀行(株)	中央区日本橋室町2-1-1	2,314	2.92
東邦生命保険相互会社	中央区銀座3-3-1	2,219	2.80
安田信託銀行(株)	中央区八重州1	1,715	2.17
計		33,193	41.90

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第79期	第80期	第81期
決 算 年 月	44年9月	45年9月	46年9月
1株当たり配当額	8円00銭	旧株10円00銭 新株4円16銭7厘	8円00銭
1株当たり税引後当期損益	18円39銭	22円07銭	20円83銭
1株当たり純資産額	117円98銭	144円27銭	144円22銭
配 当 性 向	43.51%	45.25%	38.41%

- (注) 1. 「1株当たり税引後当期利益」は期中平均株数にて算出しました。
 2. 第80期は当社創立50周年記念特別配当年4分が含まれています。
 3. 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数で除したものであります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第79期		第80期		第81期	
	決 算 年 月	44年9月		45年9月		46年9月	
	最 高	372円		※1日440円 ※2日350円		604円 ※3日358円	
	最 低	180円		※1日440円 ※2日320円		322円 ※3日329円	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	445円	436円	567円	573円	604円	487円 ※3日358円
	最 低	375円	376円	429円	491円	380円	452円 ※3日329円
	売 買 高	14,050千株	10,554千株	8,107千株	26,191千株	37,567千株	7,381千株 1,234千株

- (注) 最高最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場によります。
 口印は、権利落値段を示し、※1は昭和45年5月1日 ※2は昭和45年10月1日
 ※3は昭和46年12月1日に夫々資本金に組入れられた新株にかかるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和46年12月27日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	岡部三郎 (明治25年6月8日生) [住所隠蔽]	大正5年7月 東大工学部土木工学科卒 大正14年12月 尼崎築港株式会社常務取締役 大正15年2月 工学博士の学位を受く 昭和6年7月 当社顧問 昭和14年12月 当社専務取締役 昭和21年4月 当社代表取締役社長現在に至る	千株 396
代表取締役副社長	小柴健太郎 (明治30年10月3日生) [住所隠蔽]	大正6年1月 攻玉社工学校土木科卒 昭和8年10月 当社入社 昭和21年4月 当社取締役 昭和22年5月 当社専務取締役 昭和40年9月 当社取締役副社長 昭和45年11月 当社代表取締役副社長現在に至る	247
専務取締役	横山彰 (明治39年8月16日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月 東大法学部政治学科卒 昭和38年5月 丸紅飯田株式会社取締役 昭和39年11月 当社入社常務取締役 昭和40年9月 当社専務取締役現在に至る	186
専務取締役	坂本信雄 (明治42年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月 東大工学部土木工学科卒 昭和32年4月 運輸省第2港湾建設局長 昭和36年4月 運輸省港湾局長 昭和37年2月 工学博士の学位を受く 昭和38年4月 当社顧問 昭和39年4月 当社常務取締役 昭和40年9月 当社専務取締役現在に至る	15
常務取締役 (工務営業担当)	橋川保 (明治34年11月11日生) [住所隠蔽]	昭和3年3月 京大工学部土木工学科卒 昭和18年11月 運輸省博多港工事事務所長、第1港湾建設局長、第2港湾建設局長 昭和28年10月 建設局長、第2港湾建設局長 昭和28年10月 当社入社工務部長 昭和28年11月 当社取締役 昭和36年11月 当社常務取締役現在に至る	30

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (海外事業担当)	川 上 敏 夫 (明治40年 7月22日生) [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 東大工学部土木工学科卒 昭和 5年 4月 当社入社 昭和25年12月 当社取締役 昭和26年 1月 当社取締役大阪出張所長 昭和41年11月 当社常務取締役(海外事業担当)現在に至る。	千株 165
常務取締役 (京浜支店長)	中 込 末 次 郎 (明治45年 3月 4日生) [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 工学院本科土木科卒 昭和11年 4月 当社入社 昭和26年 2月 当社京浜支店次長 昭和34年11月 当社取締役京浜支店長 昭和41年11月 当社常務取締役(京浜支店長)現在に至る	165
常務取締役 (総務担当)	伊 藤 弘 (明治43年 7月29日生) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 明大法学部独法科卒 昭和13年11月 当社入社 昭和23年 9月 当社総務部長 昭和34年11月 当社取締役 昭和41年11月 当社常務取締役(総務担当)現在に至る	117
常務取締役 (営業担当)	筒 井 蒔 吉 (大正 5年11月19日生) [住所隠蔽]	昭和15年 3月 京大経済学部経済学科卒 昭和16年 7月 当社入社 昭和26年 1月 当社営業部長 昭和34年11月 当社取締役 昭和41年11月 当社常務取締役(営業担当)現在に至る	12
常務取締役 (工務営業担当) (京浜支店駐在)	高 橋 俊 夫 (大正 2年 9月 5日生) [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 日大高等工学校土木科卒 昭和17年 3月 当社入社 昭和34年12月 当社京浜支店次長 昭和38年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役(工務・営業担当)現在に至る	72

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経理財務担当)	宇 高 徹 (大正 7年 2月18日生) [住所隠蔽]	昭和16年12月 大分高等商業学校卒 昭和17年 7月 当社入社 昭和36年12月 当社経理部長 昭和41年11月 当社取締役経理部長 昭和46年 5月 当社取締役(経理・財務担当)現在に至る。	千株 78
取締役 (大阪支店長)	乗 杉 恂 (大正 9年 1月 1日生) [住所隠蔽]	昭和18年 9月 東大工学部土木工学科卒 昭和20年10月 当社入社 昭和37年 6月 当社京浜支店次長 昭和38年11月 当社大阪支店長 昭和41年11月 当社取締役(大阪支店長)現在に至る	37
取締役 (人事部長)	関 弘 (大正 9年 7月 6日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東大法学部政治学科卒 昭和21年 4月 当社入社 昭和40年 9月 当社人事部長 昭和41年11月 当社取締役(人事部長)現在に至る	39
取締役 (京浜支店次長 兼海外事業部長)	津 田 一郎 (大正11年 2月22日生) [住所隠蔽]	昭和20年 9月 東大工学部土木工学科卒 昭和20年10月 当社入社 昭和39年 6月 当社京浜支店次長 昭和41年11月 当社取締役(京浜支店次長兼海外事業部長)現在に至る	58
取締役 (下関支店長)	上 田 正 至 (大正元年10月 6日生) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 日大高等工学校土木科卒 昭和17年 5月 当社入社 昭和36年 6月 当社下関支店次長 昭和41年11月 当社下関支店長 昭和43年11月 当社取締役(下関支店長)現在に至る	28
取締役 (営業部長)	柳 沢 一 誠 (大正 8年12月20日生) [住所隠蔽]	昭和18年 9月 東大工学部土木工学科卒 昭和36年 5月 農林省水産庁漁港部建設課長 昭和42年 7月 佐世保市助役 昭和45年 7月 当社入社営業部長 昭和45年11月 当社取締役(営業部長)現在に至る	1

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (船舶機械部長)	大 蝶 堅 (大正11年 3月30日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 阪大工学部造船学科卒 昭和21年 2月 二宮工業(株)取締役 昭和36年 5月 ブルドーザー工事(株)取締役 昭和36年11月 工学博士の学位を受く 昭和44年 9月 当社入社、船舶機械部長 昭和45年11月 当社取締役(船舶機械部長)現在に至る。	千株 3
取締役 (企画室長)	片 山 彬 (大正12年11月20日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京大学工学部土木工学科卒 昭和23年 4月 運輸省海運総局港湾局勤務 昭和23年 5月 高知県土木部河港課勤務 昭和29年 5月 運輸省第三港湾建設局 昭和35年 4月 運輸省第一港湾建設局新潟港 工事々務所長 昭和40年10月 当社入社工務部次長 昭和45年11月 当社企画室長 昭和46年11月 当社取締役(企画室長)現在に至る	1
監査役	大 川 鉄 雄 (明治30年 7月 1日生) [住所隠蔽]	大正 8年 3月 早大理工科予科卒 昭和12年 6月 当社取締役 昭和22年10月 当社取締役退任 昭和24年12月 日本フェルト(株)取締役社長現在に至る 昭和34年11月 当社監査役現在に至る 昭和38年12月 紙パルプ連合会会長 昭和44年 4月 山陽パルプ(株)取締役相談役 昭和46年 5月 紙パルプ連合会会長退任、同会相談役就任現在に至る 山陽パルプ(株)取締役相談役退任 同社相談役就任現在に至る	25
監査役	藤 川 一 秋 (大正 3年 9月14日生) [住所隠蔽]	昭和21年 5月 東都製鋼(株)取締役 昭和22年 8月 同社代表取締役社長 昭和27年11月 車輪工業(株)代表取締役社長 昭和29年 5月 当社監査役現在に至る 昭和39年 7月 トビー工業(株)代表取締役社長 昭和43年 8月 (株)総合開発機構代表取締役社長 現在に至る 昭和43年11月 トビー工業(株)代表取締役会長現在 に至る	16

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	横田久生 (明治42年12月13日生)	昭和9年3月 東京商科大学本科卒 昭和40年5月 日本鋼管(株)常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 同社取締役副社長 昭和46年6月 同社代表取締役社長現在に至る 昭和46年11月 当社監査役現在に至る	0千株
計	21名		1,691

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和46年9月30日現在)

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	2,253 ^人	318 ^人	2,571 ^人	34.5 ^才	7.4 ^年	86,120 ^円
女子	—	209	209	23.0	2.1	40,908
計	2,253	527	2,780	33.5	7.0	82,091

- (注) 1. 平均給与月額には基準外賃金は含まれておりますが賞与は含まれておりません。
2. 人員には嘱託112名、見習従業員60名、常用人夫、炊事婦176名計348名は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

東亜港湾工業労働組合と称し、昭和22年10月1日結成され昭和46年9月30日現在の組合員数は2,621名となり、上級団体である日本労働総同盟に属しています。
対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 浚渫、埋立及び土地造成
2. 港湾に関する諸設備、営造物の建設及び賃貸借
3. 土木建築工事の請負及び運輸に関する事業
4. 不動産の売買及び賃貸借
5. 土木工事用機械、器具、用品の設計、製造販売、修理及び賃貸借
6. 建設コンサルタント
7. 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽機汽罐の製造販売並びに修理
8. 前記各号の事業に附帯し又は関連する他の事業

(2) 事業の内容

当社は上記会社の目的の内主として建設業及び土地の造成、売買並に建物等の賃貸を行っております。

建設業は建設業法の定めるところにより建設業者として昭和44年10月建設大臣登録(功)第241号の更新登録をし、主として臨海工業地帯の土地造成、港湾施設の建設及びその他の一般土木工事等各種の請負施工を行なっております。

これ等の工事は諸官公庁或いは民間会社より指名競争入札、又は特命により請負っておりますが政府、地方公共団体の予算及び大手民間会社の長期的設備計画に基づき発注される工事が中心を為し、ために短期的景気変動に左右されずに将来を見通し得る体質を有しております。一方、ポンプ式浚渫船杭打船、ブッシャーバーチ船を始めとして多量且つ、多彩な新鋭作業船を保有し、常に需要に適合した施工体制を整えると同時に、技術開発に力を入れ、信用の保持をモットーとして、努力しております。

なお、第81期(昭和45年10月1日から昭和46年9月30日まで)における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りであります。当該期は日本鋼管株式会社より扇島埋立工事26,800百万円の受注がありましたので、手持工事に於ける民需及びその他の土木工事の比率が著しく増加しております。

(イ) 官公需、民需 比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
官 公 需	69.5 %	38.4 %
民 需	30.5	61.6
計	100.0	100.0

(ロ) 浚渫埋立及びその他の土木工事比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 埋 立 工 事	40.0 %	29.4 %
そ の 他 の 土 木 工 事	60.0	70.6
計	100.0	100.0

(ハ) 浚渫埋立及び土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
港 湾	4 7. 6 %	2 5. 8 %
土 地 造 成	4 1. 1	6 9. 5
河 川 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	2. 2	1. 4
上 水 道 下 水 道	2. 1	0. 8
道 路	0. 3	0. 4
鉄 道	0. 1	—
農 業 土 木	—	0. 1
そ の 他	6. 6	2. 0
計	1 0 0. 0	1 0 0. 0

(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

(4) 営業上の重要な契約

特記事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

当社の第81期（昭和45年10月1日から昭和46年9月30日まで）に於ける我が国経済はようやく回復の兆を見せ始めた直後、過般のアメリカドル防衛緊急措置の発表を契機として、にわかには複雑さを加え、微妙な状況のうちに推移致しました。

かかる経済情勢のもとにあつて、当社は財政支出の積極的促進を背景に官公需要は順調に推移し、又一方一般民需についても当初の目標を達成し総合的に前期を上回る好調な伸びを示しました。今後の見通しについては、経済環境は益々多様化しこれに伴い企業は強く体質の改善を迫られると考えられますが、我国の重点的施策である社会資本の充実と、早急の景気浮揚策に対応する公共事業の活発な推進を背景に当社の事業は在来の基盤と積極的営業活動により一層の発展を期し得るものと考えております。

建設業に於ける施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適格に示すことは困難でありますので、これにかえて最近2事業年度の施工計画と施工実績を示せば、次の通りです。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 8 0 期	3 1, 0 0 0	3 1, 4 4 4	1 0 1. 4 %
第 8 1 期	4 1, 0 0 0	4 1, 9 8 7	1 0 2. 4

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

（単位 百万円）

区分 期別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施 工 高	
						手持工事高	うち施工高		
第80期 自44.10.1 至45.9.30.	浚渫埋立 工その他 土木工事	10,100	13,214	23,314	12,387	10,927	39.8%	4,349	12,580
		9,905	23,699	33,604	16,896	16,708	41.1	6,870	18,864
	計	20,005	36,913	56,918	29,283	27,635	40.6	11,219	31,444
	月平均	-	3,076	-	2,440	-	-	-	2,620
第81期 自45.10.1 至46.9.30.	浚渫埋立 工その他 土木工事	10,927	22,531	33,458	14,111	19,347	26.6	5,154	14,916
		16,708	50,998	67,706	21,163	46,543	27.5	12,778	27,071
	計	27,635	73,529	101,164	35,274	65,890	27.2	17,932	41,987
	月平均	-	6,127	-	2,939	-	-	-	3,490

- (注) 1. 第80期以前に受注した工事で、契約更改により請負金額に変更あるものについては、当該期受注工事高及び完成工事高にその増減額を含めて表示致しました。
2. 次期繰越工事高の工事施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
3. 当期施工高は（当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致します。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第80期 (自 44.10.1 至 45.9.30)	浚渫埋立工事	18.6%	81.4%	100%
	その他土木工事	38.2	61.8	100
第81期 (自 45.10.1 至 46.9.30)	浚渫埋立工事	28.7	71.3	100
	その他土木工事	64.7	35.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。尚第81期に於ては日本鋼管株式会社より扇島埋立工事の受注がありましたので、その他の土木工事中の特命受注の比率が著るしく増加しております。

(3) 施工計画額

今后6ヶ月間(昭和46年10月1日から昭和47年3月31日)の施工計画高は265億円であります。

(4) 完成工事(第81期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚渫埋立工事	10,966	3,145	14,111
その他土木工事	13,540	7,623	21,163
計	24,506	10,768	35,274

第81期(昭和45年10月1日から昭和46年9月30日まで)の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なるものは次の通りです。

(単位 百万円)

注 文 者	工 事 名	工事場所	請 負 額	着 工 月	竣 工 月
運 輸 省	昭和46年度新潟東港中央水路浚渫工事	新潟県	497	46.4	46.9
〃	塩釜港仙台港区航路浚渫(その1)工事	宮城県	462	45.4	46.3
〃	鹿島港外浚渫その2工事	茨城県	448	45.9	46.3
千 葉 県	長浦地区第1工区B地区(その1)埋立工事	千葉県	913	45.5	46.6
横 浜 市	金沢地先埋立事業護岸下部築造工事	神奈川県	843	46.2	46.9
市 川 市	市川地区土地造成事業埋立工事(その2)	千葉県	479	45.2	46.9
日 本 鋼 管 (株)	昭和43年度箕島護岸工事	広島県	865	44.4	45.12
川 崎 製 鉄 (株)	水島製鉄所第2工区土地造成(その1)工事	岡山県	575	45.5	46.9
(株)オリエンタルランド	浦安地区C地区埋立工事	千葉県	1,236	44.3	45.12
日本カーフェリー(株)	川崎新ターミナル建設工事	神奈川県	865	45.2	45.12

(5) 手持工事 (昭和46年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚渫埋立工事	11,547	7,799	19,346
その他土木工事	13,766	32,778	46,544
計	25,313	40,577	65,890

昭和46年9月30日現在の手持工事のうち請負額3億円以上の主なものは次の通りです。(単位 百万円)

注 文 者	工 事 名	工事場所	請負金額	着 工 月	竣 工 月
東京都	15号地埋立処理場第4期建設工事(その1)	東京都	2,759	45.4	47.1
香川県	高松港F地区埋築工事	香川県	1,428	45.8	48.3
横浜市	金沢地先埋立工事(その1)	神奈川県	1,442	46.6	47.8
日本鋼管(株)	扇島埋立A工区	〃	26,800	45.10	49.12
川崎製鉄(株)	大阪南港サービスセンター岸壁築造工事	大阪府	1,300	45.12	47.12
(株)神戸製鋼所	加古川製鉄所南埋立護岸用ケーソン製作据付工事	兵庫県	840	45.9	47.8
日本石油(株)	喜入基地増設工事第2期地区土地造成工事	鹿児島県	1,117	46.8	47.9
東亜燃料工業(株)	清水工場前面地先埋立工事	静岡県	1,030	46.3	48.3
久保田鉄工(株)	船橋工場埋立及び岸壁築造工事	千葉県	1,099	45.6	47.10
シーランドオリエン(株) 九龍コンテナ(株)	香港クワイチユンコンテナ埠頭建設工事	香 港	1,197	46.5	48.9

(6) 土地売却状況

最近2事業年度に於ける商品土地の売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	場 所	面 積 (平方米)	売 却 金 額
第80期 (自44.10.1 至45.9.30)	山 口 県 下 関 市	250,340	1,366,666
	千 葉 県 君 津 市	23,157	146,550
	広 島 県 福 山 市 外 3 件	24,223	146,510
	計	297,720	1,659,726
第81期 (自45.10.1 至46.9.30)	山 口 県 下 関 市	130,861	711,329
	大 阪 府 堺 市	3,305	85,005
	広 島 県 福 山 市	18,436	84,960
	神 奈 川 県 葉 山 町	4,503	121,303
	千 葉 県 富 津 市 外	9,831	30,155
計	166,936	1,032,752	

(7) 諸賃貸状況

最近に於ける賃貸状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	種 別	摘 要	面 積 (平方米)	金 額
第80期 (自44.10.1 至45.9.30)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共同使用部分を除く	7,962	154,714
	各種固定資産	概ね一時的運用	-	66,305
	計		-	221,019
第81期 (自45.10.1 至46.9.30)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共同使用部分を除く	7,970	157,959
	各種固定資産	概ね一時的運用	-	64,546
	計		-	222,505

(8) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、工事の種類によつて相違し、かつきわめて多種多様であつて、資材の種類、割合は工事内容によつて異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合下請業者が行う場合又は発注者の支給による場合など、契約条件、その他によつて相違します。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば鋼材(第80期55千屯、第81期53千屯)木材(第80期17.3千 m^3 、第81期15千 m^3)石材(第80期1,160千 m^3 、第81期1,534千 m^3)生コンクリート(第80期168.5千 m^3 、第81期223千 m^3)等であつて、その価格の推移は次の通りです。

(単位 千円)

品 目	単 位	45/9月	12月	46/3月	6月	9月
異形丸鋼(SD30.D16)	円/t	49,000	43,000	39,000	34,000	36,000
松丸太(長末口 cm 6.0m×14~22)	円/ m^3	22,000	23,000	23,000	22,500	22,500
砂利(25φ以下)	〃	3,000	3,000	3,100	3,100	3,100
砂(荒目)	〃	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
生コンクリート(180Kg/ cm^3)	〃	5,350	5,400	5,500	5,500	5,400

(註) 当社資材課の調査による東京都内渡し毎月始めの仲値であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況（昭和46年9月30日現在）

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

（単位 百万円）

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	船 舶	そ の 他	合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社	6,244 ^{m²}	186	15,958 ^{m²}	436	1	1,234	26	1,883	155人
京 浜 支 店	(33,931) 116,104	763	(3,116) 28,852	777	941	3,445	327	6,253	1,504
下 関 支 店	(15,070) 108,494	23	(10,803) 12,680	196	529	1,539	254	2,541	728
大 阪 支 店	(1,240) 19,084	107	(848) 5,675	120	130	377	66	800	265
北 海 道 支 店	71,421	1	(144) -	-	70	590	5	666	97
海 外 支 店	-	-	95	6	15	258	13	292	31
小 計	(50,241) 321,347	1,080	(14,911) 63,260	1,535	1,686	7,443	691	12,435	2,780
建設仮勘定	-	280	-	321	61	86	8	756	-
合 計	-	1,360	-	1,856	1,747	7,529	699	13,191	-

- (注) 1. その他は、構築物287百万円、車輛運搬具81百万円、工具器具244百万円、備品87百万円であります。
2. 土地、建物の面積欄中()内は、貸借中のもので、外書で示してあります。
3. 上記、土地、建物の内には、下関他5ヶ所の工場が、含まれております。下関工場は、送砂管設備の自社製作を行い、他の工場は、建設機械の修理及び整備を行っております。又京浜支店内には、研究所を有し、土質実験、コンクリート実験等の基礎及び応用実験研究を行っております。

(2) 主な浚渫埋立工事用資産の状況

資 産	形 質	員 数	備 考
ポンプ式浚渫船	7,000馬力 デイゼル式	1隻	
〃	4,800 〃 〃	1 〃	
〃	4,720 〃 〃	2 〃	
〃	4,000 〃 〃	2 〃	
〃	3,500 〃 〃	1 〃	
〃	2,000馬力~2,200馬力 〃	10 〃	
〃	1,800 〃 ~2,000 〃 電気式	5 〃	
〃	1,350 〃 デイゼル式	1 〃	
〃	1,000 〃 ~1,200馬力 電気式	8 〃	
〃	600馬力以下 デイゼル式	4 〃	
〃	〃 電気式	9 〃	
ドイツパー式浚渫船	1,000馬力×2 デイゼル式	1 〃	
クラブ式浚渫船	80馬力~660馬力 〃	3 〃	
送砂管設備	陸上管、海上管、フローター、ゴムスリーブ他	-	

(3) 主な土砂運搬工用資産の状況

資 産	形 質	員 数	備 考
プッシャーバージ船団	2,700馬力 3,000 m^3 積	1 船団	
〃	2,660 〃	3 〃	
〃	2,000 〃 1,000 m^3 積×2	1 〃	

(4) 主な港湾構築物工用資産の状況

資 産	形 質	員 数	備 考
杭 打 船	杭吊込能力 80t~85t	2 隻	
〃	〃 50〃	3 〃	
〃	〃 30〃	2 〃	
〃	〃 10〃~12t	2 〃	
〃	〃 2〃~8〃	30 〃	
乾 ド ツ ク	長さ107.2m×巾18.0×深さ6.0m	1 基	横浜市、鶴見区
〃	〃 137.0 × 〃 15.7 × 〃 8.5	1 〃	下関市

2. 設備の拡充計画（昭和46年9月30日現在）

経営規模の拡大、受注量の増大、施工規模の大型化、施工技術の高度化に伴い、事業用土地、工所用施設、作業用船舶及び機械設備等の拡充更新計画を下記の通り樹立致しました。

（単位 百万円）

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	備 考
土 地							
事 務 所 用	9 件	438	0	438	46/10	47/ 8	新潟、名古屋等 2,1058㎡
作 業 用	1 件	405	277	128	44/ 7	49/10	千葉県君津郡 5,4000㎡
厚 生 施 設 用	1 2 件	384	3	381	46/ 9	47/ 7	東京、豊橋等 1,5547㎡
土 砂 採 取 用	2 件	375	0	375	46/ 9	47/ 3	東京湾、大阪湾地区 2,47,934㎡
計		1,602	280	1,322			
建 物							
事 務 所 用	9 件	283	150	133	46/10	47/ 9	新潟、名古屋等 5,076㎡
工 場 倉 庫 用	8 件	199	0	199	46/10	47/ 4	下関、横浜等 5,735㎡
厚 生 施 設 用	1 2 件	499	170	329	46/5	47/ 9	東京、豊橋等 6,511㎡
仮 設 用	-	25	0	25	46/10	47/ 9	
計		1,006	320	686			
船 舶							
ポ ン プ 船 新 造	1 隻	1,550	0	1,550	46/ 9	47/ 9	DE、5000HP
ポ ン プ 船 合 理 化 改 造	-	610	34	576	46/10	47/ 9	
グ ラ ブ 船 新 造	1 隻	94	0	94	46/ 9	46/12	バケツト容量4㎡
ブ ッ シ ャ - パ ー ジ 船 新 造	1 船 団	295	0	295	46/10	47/ 1	1,400PS、500㎡×4
作 業 船 新 造 , 改 造	-	863	52	811	46/10	47/ 9	杭打船、錨揚船等
計		3,412	86	3,326			
機 械 装 置							
陸 上 施 設		332	8	324			岸壁、ケーソン製作用ドック等
陸 上 機 械		889	0	889			ブルドーザー、クローラクレーン等
送 砂 管 設 備		1,120	61	1,059			陸上管、海上管、フローター等
車 輛 工 具 器 具		149	0	149			乗用車、型枠等
計		2,490	69	2,421			
合 計		8,510	755	7,755			

(注) 設備拡充計画に伴う資金計画

設備拡充計画に伴う今後の所要資金7,755百万円については、銀行借入355百万円による他、2,900百万円は、46年12月1日実施の増資資金により、残余4,500百万円は、自己資金でまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却又は、災害による滅失等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成致しました。
2. 第81期（昭和45年10月1日から昭和46年9月30日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人千代田事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領致しました。

監 査 報 告 書

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡部 三郎 殿

作成日 昭和46年12月20日
事務所所在地 東京都千代田区有楽町1丁目5番地
有楽町ビルディング(電話)東京212局8511番
事務所名 監査法人 千代田事務所
代表社員 公認会計士 伏見 孝
関与社員 関与社員 公認会計士 田村 雅俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜港湾工業株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年9月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が東亜港湾工業株式会社の昭和46年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第 8 0 期 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日		第 8 1 期 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日		比較増減 (△)	
	金額	比率	金額	比率		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		8,361,389		13,215,814	4,854,425	
2. 受取手形※2	1,348,347		1,422,326			
貸倒引当金※3	△ 23,167	1,325,180	△ 22,158	1,400,168	74,988	
3. 完成工事未収入金※4	4,897,161		7,961,775			
貸倒引当金※5	△ 45,288	4,851,873	△ 73,408	7,888,367	3,036,494	
4. 関係会社完成工事未収入金	8,714		0			
貸倒引当金※6	△ 91	8,623	0	0	△ 8,623	
5. 売掛金	356,529		355,411			
貸倒引当金※7	△ 3,298	353,231	△ 3,277	352,134	△ 1,097	
6. 有価証券		537,276		1,234,997	697,721	
7. 未成工事支出金		9,964,316		15,945,327	5,981,011	
8. 商品土地※8		1,553,463		1,510,508	△ 42,955	
9. 仕掛商品土地		1,312,988		1,967,253	654,265	
10. 材料及び貯蔵品※9		596,519		598,692	2,173	
11. 前渡金		643,633		764,763	121,130	
12. 短期貸付金	279,729		244,453			
貸倒引当金※10	△ 2,585	277,144	△ 2,254	242,199	△ 34,945	
13. 関係会社短期貸付金	658,000		1,260,000			
貸倒引当金※11	△ 6,089	651,911	△ 11,617	1,248,383	596,472	
14. 前払費用		4,317		22,610	18,293	
15. その他流動資産※12	528,460		707,255			
貸倒引当金※13	△ 1,506	526,954	△ 2,679	704,576	177,622	
流動資産合計		30,968,817	75.4	47,095,791	74.6	16,126,974
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物※14	1,545,398		2,287,727			
減価償却引当金	△ 586,544	958,854	△ 752,950	1,534,777	575,923	
2. 構築物※15	227,128		377,492			
減価償却引当金	△ 83,772	143,356	△ 98,817	278,675	135,319	
3. 機械及び装置	3,790,611		4,668,537			
減価償却引当金	△ 2,508,194	1,282,417	△ 2,982,572	1,685,965	403,548	
4. 船舶※16	8,589,703		14,267,788			
減価償却引当金	△ 5,548,878	3,040,825	△ 6,824,668	7,443,120	4,402,295	

5. 車 輛 運 搬 具	150,410		162,814			
減価償却引当金	△ 76,780	73,630	△ 81,915	80,899		7,269
6. 工 具 及 び 器 具	689,108		798,036			
減価償却引当金	△ 469,282	219,826	△ 554,165	243,871		24,045
7. 備 品	171,367		204,579			
減価償却引当金	△ 105,027	66,340	△ 116,716	87,863		21,523
8. 土 地 ※17		869,821		1,080,125		210,304
9. 建 設 仮 勘 定		980,271		755,595		△ 224,676
有形固定資産合計		7,635,340	18.6	13,190,890	20.9	5,555,550
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 特 許 権		263		276		13
2. 長 期 前 払 費 用		6,178		37,665		31,487
3. そ の 他 無 形 固 定 資 産		27,713		22,817		△ 4,896
無形固定資産合計		34,154	0.1	60,758	0.1	26,604
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券 ※18		1,667,762		2,103,386		435,624
2. 関 係 会 社 株 式		81,060		81,060		0
3. 出 資 金		677		712		35
4. 長 期 貸 付 金	108,201		145,397			
貸倒引当金 ※19	△ 1,001	107,200	△ 1,340	144,057		36,857
5. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金 ※20	143,390		272,962			
貸倒引当金 ※21	△ 1,326	142,064	△ 2,518	270,444		128,380
6. そ の 他 投 資	407,242		200,199			
貸倒引当金 ※22	△ 449	406,793	△ 49	200,150		△ 206,643
投 資 合 計		24,055,556	5.9	27,998,809	44	39,425,3
固 定 資 産 合 計		10,075,050	24.6	16,051,457	25.4	5,976,407
資 産 合 計		41,043,867	100.0	63,147,248	100.0	22,103,381
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		2,638,498		3,081,925		443,427
2. 工 事 未 払 金 ※23		4,760,540		6,861,951		2,101,411
3. (一部担保付) 短期借入金 ※24		8,295,953		13,546,500		5,250,547
4. 未 払 金		755,618		2,044,357		1,288,739
5. 未 払 費 用 ※25		289,835		248,562		△ 41,273
6. 未 成 工 事 受 入 金		5,801,044		11,226,628		5,425,584
7. 前 受 金		56,001		56,280		279
8. 預 り 金		307,461		294,298		△ 13,163
9. 前 受 収 益		0		5,256		5,256
10. 法 人 税 等 充 当 金 ※26		833,918		649,009		△ 184,909

11. 完成工事補償引当金※27	43,924		35,273	△ 8,651
12. 設備支払手形	900,529		1,196,623	296,094
13. その他流動負債	47,588		64,488	16,900
流動負債合計	24,730,909	60.3	39,311,150	623 14,580,241
II 固定負債				
1. (一部担保付)長期借入金※28	5,058,202		11,386,500	6,328,298
2. 預り敷金保証金	192,575		180,726	△ 11,849
3. 従業員よりの住宅積立預り金	137,642		174,898	37,256
4. 退職給与引当金※29	265,500		307,000	41,500
5. 長期設備支払手形	237,399		344,940	107,541
固定負債合計	5,891,318	14.3	12,394,064	196 6,502,746
III 引当金				
1. 価格変動準備金※30	20,000		20,000	0
2. 日本万国博覧会出展準備金※31	14,270		0	△ 14,270
引当金合計	34,270	0.1	20,000	- △ 14,270
負債合計	30,656,497	74.7	51,725,214	81.9 21,068,717
(資本の部)				
I 資本金				
1. 資本金	3,600,000		3,960,000	360,000
(授權株数)	(100,000,000株)		(300,000,000株)	
(発行済株式数)	(72,000,000株)		(79,200,000株)	
資本金合計	3,600,000	88	3,960,000	6.3 360,000
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	3,259,520		2,899,520	△ 360,000
資本剰余金合計	3,259,520	7.9	2,899,520	4.6 △ 360,000
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	443,200		502,000	58,800
2. 任意積立金				
配当準備積立金	0		200,000	200,000
退職手当積立金	200,000		200,000	0
別途積立金	1,567,800		1,975,000	607,200
3. 法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金	1,316,850		1,685,514	368,664
利益剰余金合計	3,527,850	8.6	4,562,514	7.2 1,034,664
資本合計	10,387,370	25.3	11,422,034	18.1 1,034,664
負債及び資本合計	41,043,867	100.0	63,147,248	100.0 22,103,381

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 8 0 期 (昭和45年9月30日)	第 8 1 期 (昭和46年9月30日)
1. ※1 ※4 ※23 この内外貨建によるものは下記の通りであります。 尚、外貨は第80期に於いては米弗、シンガポール弗、第81期に於いては米弗、シンガポール弗、香港弗であります。		
資 産		
現 金	98	1,946
預 金	128,950	133,421
完成工事未収入金	113,251	128,443
計	242,299	263,810
負 債		
工事未払金	40,522	38,701
上記資産、負債の円建換算は下記によつております。即ち、第80期に於いては、現金、預金についてのみ現地国通貨のIMF裁定レートと期末日の東京T.T.Bレートにより裁定計算をしております。 第81期に於いては、上記、資産 負債共、期末日の現地国及び東京のT.T.S, T.T.Bレートの仲値により裁定計算をしております。		
2. ※1 ※2 ※8 ※14 ※15 ※16 ※17 ※18 担保設定状況は下記の通りであります。		
(イ) 借入金に対する担保差入資産		
受 取 手 形	320,155	820,718
商 品 土 地	399,581	453,408
建 物	558,764	602,882
構 築 物	68,798	152,037
船 舶	1,764,664	2,290,694
土 地	122,964	540,373
投 資 有 価 証 券	532,947	782,745
計	3,767,873	5,642,857
担保付借入金 短期借入金	2,527,532	3,422,880
長期借入金	3,732,203	6,110,500
計	6,259,735	9,533,380
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資産		
定 期 預 金	40,000	40,000
投 資 有 価 証 券	90,681	0
計	130,681	40,000
3. ※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高は下記の通りであります。		

受取手形割引高	1,093,243	980,883
受取手形裏書譲渡高	63,018	0
4. ※9 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸により修正）又、評価基準は原価法（移動平均法）によっております。		
5. ※12この内容は従業員に対する短期債権、短期保証金及びその他仮払金であります。		
6. ※18 工事保証金等に対する差入資産は下記の通りであります。		
投資有価証券	59,926	57,263
7. ※3 ※5 ※6 ※7 ※10 ※11 ※13 ※19 ※21 ※22 税法上の限度額に対する割合は第80期、第81期共100%相当であります。		
8. ※20 この内容は従業員に対する住宅融資金であります。		
9. ※25 この内には当期の所得に課される法人事業税額の見積りによる未払計上額を含んでおります。		
法人事業税	24,2896	193,740
10. ※26 これは当期に係る法人税、法人都道府県民税、法人市町村民税の予定申告納付額を引落した後の残高であります。		
11. ※27 第80期の繰入率は完成工事高の $\frac{1.5}{1000}$ であります。第81期は、税法の基準を適用し $\frac{1}{1000}$ に変更致しました。		
12. ※29 ※30 ※31 税法上の限度額に対する割合は下記の通りであります。		
退職給与引当金	第80期 99%	第81期 99%
価格変動準備金	" 96%	" 96%
日本万国博覧会出展準備金	" 100%	" -
13. 偶発債務（保証債務）は下記の通りであります。		
東亜建設工事係（内一部差入担保付） （銀行借入保証）	230,000	180,000
東亜地所係（銀行借入保証）	115,000	115,000
富国港湾係（"）	30,000	104,480
中央産業係（2社連帯"の内）	43,500	25,500
係留岡組（"）	20,000	120,000
特殊浚渫係（10社連帯"の内）	238,578	263,620
"（船舶建造費）	125,300	42,000
"（銀行借入保証）	0	71,076

㈱三進工務店 (工事契約保証)	0	1,600
東横浚渫㈱ (")	0	1,400
京葉土地開発㈱ (4社連帯銀行 借入保証の内)	0	12,500
計	802,378	937,176

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 自昭和44年10月1日 (至昭和45年9月30日)			第 8 1 期 自昭和45年10月1日 (至昭和46年9月30日)			比較増減 (△)
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
営業損益			%			%	
(1) 完成工事高※1	29,284,264	100.0		35,274,827	100.0		5,990,563
(2) 完成工事原価※2	26,225,112	89.5		31,119,053	88.2		4,893,941
完成工事総利益	3,059,152	10.5		4,155,774	11.8		1,096,622
土地売却及諸賃貸料収入	1,880,745	100.0		1,255,257	100.0		△ 625,488
土地売却及諸賃貸料原価	642,657	34.2		523,753	41.7		△ 118,904
土地諸賃貸売上総利益	1,238,088	65.8		731,504	58.3		△ 506,584
売上総利益	4,297,240	13.8		4,887,278	13.4		590,038
(3) 一般管理費							
1. 役員報酬	62,240			70,063			
2. 従業員給料手当	173,629			217,604			
3. 退職金※3	2,186			3,469			
4. 法定福利費	6,938			8,452			
5. 福利厚生費	8,322			15,927			
6. 修繕維持費	3,963			4,045			
7. 事務用品費	18,514			20,931			
8. 通信交通費	41,574			46,414			
9. 動力用水光熱費	2,600			2,222			
10. 調査研究費※4	38,252			33,346			
11. 広告宣伝費	28,810			54,240			
12. 営業債権貸倒償却※5	17,854			26,999			
13. 交際費	69,171			79,102			
14. 寄附金	17,105			24,953			
15. 地代家賃	15,858			16,183			
16. 減価償却費	9,728			10,447			
17. 租税公課※6	424,006			520,734			
18. 保険料	3,444			3,301			
19. 雑費	78,953	1,023,147	3.3	51,694	1,210,126	3.3	186,979
営業利益		3,274,093	10.5		3,677,152	10.1	403,059
(4) 営業外収益							
1. 受取利息割引料※7	496,006			857,476			
2. 有価証券利息	18,636			40,248			
3. 受取配当金※8	69,473			99,010			
4. 有価証券売却益※9	4,306			17,501			

5. 雑 収 入	98,919	687,340	2.2	88,512	1,102,747	3.0	415,407
当期総利益		3,961,433	12.7		4,779,899	13.1	818,466
(5) 営業外費用							
1. 支払利息割引料	1,116,826			1,859,492			
2. 新株発行費	111,967			7,152			
3. 貸付金等貸倒償却※10	55,360			7,501			
4. 有価証券売却損	0			5,257			
5. 雑支出	49,780	1,333,933	4.3	129,435	2,008,837	5.5	674,904
当期純利益		2,627,500	8.4		2,771,062	7.6	143,562

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 8 0 期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年9月30日)	第 8 1 期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年9月30日)
1. ※1 第80期に於いては、前期清算工事に係る、請負額の増減を当該科目にて処理しておりましたが、第81期より前期損益修正損益にて処理することに変更致しました。これに伴い第80期を組替表示致しております。		
2. ※2 第80期に於いては完成工事補償引当金より前期精算工事に係る追加工事費を取崩した引当金の残額は完成工事原価への戻入扱いを致しておりましたが、第81期より同引当金残高を前期損益修正益にて処理致すことに変更致しました。これに伴い第80期を組替表示致しております。		
3. 構成比率は各売上区分の対応原価の夫々の売上高に対する割合を以つて表示し、売上総利益より当期純利益に至る各比率については完成工事高、土地売却高及び諸賃貸料収入の合計に対する割合を以つて表示致しました。		
4. 減価償却資産の減価償却状況は下記の通りであります。 尚、各期共償却実施の内には租税特別措置法による特別償却割増額が含まれております。		
普通償却範囲額	1,522,601	2,498,389
特別償却範囲額	22,332	36,755
償却実施額	1,544,933	2,535,144
5. ※3 退職金の内容は下記の通りであります。		
従業員退職給与引当金繰入額	53,245	61,106
同上引当金超過支払退職金	7,080	9,664
計	60,325	70,770
期中工事原価配賦額	57,791	66,823
諸賃貸料原価配賦額	347	478
一般管理費配賦額	2,187	3,469
計	60,325	70,770
6. ※4 このうちには当社開発による砂袋マット工法等の技術研究費を下記の通り含んでおります。		
研 究 費	11,926	23,189
7. ※5 ※10 この内容は期中貸倒損失及び当期貸倒引当金繰入額より前期繰入額の繰戻額を控除したものであります。		

8. ※6 租税公課の内訳は下記の通りであります。		
法人事業税	350,000	366,000
固定資産税	17,513	24,854
その他の税	56,493	129,880
計	424,006	520,734
9. ※7 ※8 この内には関係会社からの受取分が合計で第80期 26,230千円、第81期79,298千円含まれております。		
10. ※9 第81期に於いて単独科目表示をしたため、第80期に ついては雑収入より組替表示しております。		

完成工事原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 8 0 期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年9月30日)		第 8 1 期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年9月30日)		比較増減 (△)
		金 額	比率	金 額	比率	
I 材 料 費		4,776,865	182%	5,777,850	18.6%	1,000,985
II 労 務 費 ※1		747,060	29	412,274	1.3	△334,786
III 外 注 費		12,050,250	45.9	13,993,190	45.0	1,942,940
IV 経 費		8,650,937	33.0	10,935,739	35.1	2,284,802
(うち人件費) ※2		(312,822)	(1.0)	(607,439)	(1.9)	(294,617)
計		26,225,112	100.0	31,119,053	100.0	4,893,941

(注)1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが、各工事個別に配分困難な費用については下記によっております。

第 8 0 期	第 8 1 期
<p>浚渫船の減価償却費、備船料及び修繕費は各船の期間就役日数に応じ、浚渫作業に直結する磨耗的修繕及び送砂管類の償却費は原則として期間揚土量に応じ、又、その他固定資産の償却費及び支店経費は期間出来高に応じ夫々予定配賦しております。</p>	<p>原則として浚渫船を始め主要船舶機械に係る減価償却費、備船料、乗組員人件費及び修繕費等経費は各々期間就役日数に応じ、浚渫作業に直結する磨耗的修繕は期間揚土量、送砂管類の償却費は期間揚土量及び供用日数に応じ、又、その他固定資産の償却費及び支店経費は期間出来高に応じ夫々予定配賦しております。</p>

予定配賦の期末に於ける差額は法人税法通達の定める処に従つて処理しております。

2. ※1. この内容は主に土木工員等の人件費であります。
- ※2. この内容は個別的に把握出来る現場監督員等の人件費であり、各工事個別に配分困難な費用項目の人件費は含んでおりません。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 (自昭和44年10月1日) (至昭和45年9月30日)		第 8 1 期 (自昭和45年10月1日) (至昭和46年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		917,575		1,316,850
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	38,400		58,800	
2. 配当金	384,000		580,008	
3. 役員賞与	20,000		35,000	
4. 任意積立金				
配当準備積立金	0		200,000	
別途積立金	440,000	882,400	407,200	1,281,008
繰越利益剰余金		35,175		35,842
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益※1	11,867		31,484	
2. 前期損益修正益※2	37,765	49,632	120,536	152,020
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損※3	4,422		6,716	
2. 前期損益修正損※4	203,925		25,939	
3. 特別減価償却費※5	22,332		36,755	
4. 固定資産圧縮記帳損※6	2,778		0	
5. 価格変動準備金繰入額	2,000	235,457	0	69,410
繰越利益剰余金期末残高		△ 150,650		118,452
V 当期純利益		2,627,500		2,771,062
当期未処分利益剰余金		2,476,850		2,889,514
法人税等充当額		1,160,000		1,204,000
法人税等充当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,316,850		1,685,514
(うち未処分利益) 剰余金当期増加高		(1,281,675)		(1,649,672)

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 8 0 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 9月30日)		第 8 1 期 (自昭和45年10月 1日 至昭和46年 9月30日)	
	1. ※1 ※3 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 固定資産売却益	機 械 及 び 装 置	3,123		450
	船 舶	1,615		3,827
	車 輛 運 搬 具	14		1,295
	工 具 及 び 器 具	0		1
	備 品	31		117
	土 地	2,778		20,781
	建 物	0		32
	電 話 権 利	0		45
	投 資 有 価 証 券	4,306		4,936
	計	11,867		31,484
(ロ) 固定資産売却損	機 械 及 び 装 置	0		258
	船 舶	0		2,358
	車 輛 運 搬 具	4,093		2,746
	工 具 及 び 器 具	0		67
	備 品	57		1,091
	建 物	272		196
	計	4,422		6,716
2. ※2 ※4. 前期損益修正益及び前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。				
(イ) 前期損益修正益	前期分追加発生収益	9,717		4,059
	前期計上費用修正	1,165		27,738
	完工補償引当金洗替	2,688		33,871
	法人税等充当金期末	0		54,868
	残高繰戻額			
	計	37,765		120,536
(ロ) 前期損益修正損	前期分追加発生費用	3,569		239
	過年度税金	173,276		32
	前期計上収益修正	2,362		1,732
	固定資産除却損	24,718		23,936
	計	203,925		25,939
(註) 第80期過年度税金中には会計処理の変更に伴う第79期法人事業税確定分160,493千円が含まれております。又、第81期より完成工事補償引当金期末残高の繰り戻しを前期損益修正益にて行うことに変更致しました。これに伴い第80期を組替表示致しております。				

<p>3. ※5 この内容は租税特別措置法第47条による住宅の割増償却額であります。</p> <p>4. ※6 この内容は租税特別措置法に定める資産の買替による土地の圧縮額であります。</p>		
--	--	--

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 8 0 期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年9月30日)		第 8 1 期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金		1,316,850		1,685,514
II 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	58,800		64,000	
2. 配当金※1	580,008		633,600	
3. 役員賞与金※2	35,000		36,000	
4. 任意積立金				
配当準備積立金	200,000		200,000	
別途積立金	407,200	1,281,008	715,000	1,648,600
III 次期繰越利益剰余金		35,842		36,914
株主総会承認年月日	昭和45年11月27日		昭和46年11月29日	

(注) ※1. 配当率

	第80期	第81期
普通	年16%	年16%
50周年記念特別	年4%	-
計	年20%	年16%

※2. 第80期の役員賞与中には、50周年記念特別賞与(5,000千円)が含まれております。

(5) 附属明細表

(第1号) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
株式	株式会社富士銀行	50	2,390,000	175,876	175,876	(1)取得価額の算定方法は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によります。 (2)資本金の $\frac{1}{500}$ 以下の株式については一括表示しました。		
	" 日本不動産銀行	500	45,000	22,500	22,500			
	" 東海銀行	50	150,000	10,520	10,520			
	投	安田信託銀行株式会社	"	1,000,000	56,650		56,650	
	資	日本鋼管"	"	3,200,000	169,727		169,727	
		川崎製鉄"	"	666,666	39,749		39,749	
		トピー工業"	"	1,000,000	56,705		56,705	
		帝国ピストンリング"	"	119,340	8,264		8,264	
		住友金属工業"	"	250,333	13,987		13,987	
	有	株式会社神戸製鋼所	"	2,015,650	113,208		113,208	
		日本セメント株式会社	"	1,100,000	107,566		107,566	
		パキウムコンクリート"	500	20,000	10,000		10,000	
	価	芙蓉開発"	"	140,000	70,000		70,000	
		国土総合開発"	"	60,000	30,000		30,000	
		三井不動産"	50	93,492	23,227		23,227	
	証	京葉土地開発"	500	360,000	180,000		180,000	
		日興証券"	50	510,000	71,101		71,101	
		日本カーフェリー"	500	130,000	65,000		65,000	
	券	五洋建設"	50	752,625	121,970		121,970	
		株式会社総合開発機構	500	120,000	60,000		60,000	
		特殊浚渫株式会社	"	79,500	39,750		39,750	
		日本石油"	50	450,000	33,607		33,607	
		三井金属鉱業"	"	150,000	8,450		8,450	
		芙蓉海洋開発"	500	20,000	10,000		10,000	
		株式会社芙蓉情報センター	"	20,000	10,000		10,000	
		株式会社埼玉銀行外9社	50	259,468	13,780		13,780	
		" 日本長期信用銀行外21社	500	64,404	32,532		32,532	
		宇部ゴルフ観光株式会社外6社	—	1,698	6,530		6,530	
		計		15,168,176	1,560,699		1,560,699	

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	鹿島臨海工業地帯開発組合債券	1,710	1,710	1,710	(1)取得価額の算定方法は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によります。
	割引日本不動産銀行債券	100,000	94,150	94,150	
	利付日本興業銀行債券	100,000	98,029	98,029	
	東京都債	400,000	395,504	395,504	
	国債	400,000	391,988	391,988	
	小計	1,001,710	981,381	981,381	
	利付日本不動産銀行債券	30,000	30,000	30,000	
	利付日本長期信用銀行 "	13,000	12,939	12,939	
	割引日本不動産銀行 "	5,500	5,202	5,202	
	割引日本長期信用銀行 "	137,000	82,116	82,116	
	割引農林債券	15,000	14,210	14,210	
	鉄道建設債券	10,000	9,850	9,850	
	電信電話債券他	8,938	7,370	7,370	
	小計	219,438	161,687	161,687	
計	1,221,148	1,143,068	1,143,068		

(単位 千円)

区分	銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
其の他の有価証券	貸付信託受益証券(安田信託)	50,000	50,000	(1)取得価額の算定方法は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によります。
	建物信託受益証券(大和銀行)	203,616	203,616	
	小計	253,616	253,616	
	貸付信託受益証券(安田信託)	181,000	181,000	
	"(住友信託)	100,000	100,000	
	"(三井信託)	10,000	10,000	
	投資信託受益証券(野村証券)	10,250	10,250	
	"(大和証券)	2,075	2,075	
	"(山一証券)	19,875	19,875	
	"(新日本証券)	3,171	3,171	
	"(日本勧業角丸証券)	9,288	9,288	
	"(岡三証券)	2,491	2,491	
	"(和光証券)	1,050	1,050	
	"(日興証券)	41,800	41,800	
	出資証券 8社	712	712	
	小計	381,712	381,712	
	計	635,328	635,328	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引 期末残高	摘要
建物	1,545,398	780,797	38,468	2,287,727	752,950	1,534,777	
構築物	227,128	150,677	313	377,492	98,817	278,675	
機械及び装置	3,790,611	1,324,952	447,026	4,668,537	2,982,572	1,685,965	
船舶	8,589,703	5,802,350	124,265	14,267,788	6,824,668	7,443,120	
車輛運搬具	150,410	43,557	31,153	162,814	81,915	80,899	
工具及び器具	689,108	180,047	71,119	798,036	554,165	243,871	
備品	171,367	46,865	13,653	204,579	116,716	87,863	
土地	869,821	212,745	2,441	1,080,125	0	1,080,125	
建設仮勘定	980,271	755,595	980,271	755,595	0	755,595	
計	17,013,817	9,297,585	1,708,709	24,602,693	11,411,803	13,190,890	

(注) 1. 当期増加額の計上基準は耐用年数1年以上、取得価額5万円以上を原則としております。

2. 当期に於ける主な増加の事由

建物	京浜支店研究所及び事務所	建設	1,123,022	千円
構築物	下関支店乾ドック拡張	建設	88,902	
機械及び装置	ブースターポンプ設備	建設	42,500	
	送砂管設備	購入製作	1,013,740	
船舶	ポンプ船 第2橋丸	建造	1,099,257	
	" 第5富国丸	"	689,055	
	" 東泰丸外10隻	購入	1,966,000	
	第2鶴丸ブッシャーバーク船団	建造	310,025	
	第5鶴丸 "	"	307,377	
	第3鶴丸ブッシャーボート	"	145,566	
土地	津市雲出鋼管町	購入	73,790	

3. 当期に於ける主な減少の事由

機械及び装置	送砂管設備	廃棄売却	379,328
--------	-------	------	---------

(第3号) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条に基づき、記載を省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
鶴見臨港鉄道(株)	円 50	株 199,232	18,250	15,960	株 0	0	株 0	0	株 199,232	18,250	15,960	(1)取得価額の算定方法は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によります。但し鶴見臨港鉄道(株)の株式は昭和27年9月に評価替をしてあります。
東亜地所(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
東亜建設工事(株)	500	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	
東亜コンクリート(株)	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	
下関アサノコンクリート(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
南白浜温泉(株)	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
浅間山開発(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
計			83,350	81,060	0	0	0	0		83,350	81,060	

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

短期貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						利率	返済期限	担保
	東亜建設工事(株)	199,000	97,000	160,000	136,000	日歩 2.50	47. 3. 31	なし
	東亜地所(株)	190,000	400,000	380,000	210,000	日歩 2.50	47. 3. 31	なし
	浅間山開発(株)	269,000	880,000	235,000	914,000	年 9%	47. 3. 31	なし
	計	658,000	1,377,000	775,000	1,260,000			

(第7号) 社債明細表

該当事項はありません。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要				
					用途	担保物件	返済方法	最終返 済期日	
富士銀行	250,000	0	0	(50,000) 250,000	運転		47/7~47/9	50,000	49/9
							48/1~48/3	50,000	
							48/7~48/9	50,000	
							49/1~49/3	50,000	
							49/7~49/9	50,000	
横浜銀行	24,000	0	0	(24,000) 24,000	"		46/10	24,000	46/10
安田信託銀行	(829,000) 2,964,000	1,800,000	829,000	(1,110,000) 3,935,000	設備	土地建物 船 船 有価証券	46/10~47/9	1,110,000	51/11
							47/10~48/9	985,000	
							48/10~49/9	840,000	
							49/10~50/9	565,000	
住友信託銀行	400,000	600,000	0	(120,000) 1,000,000	"	船 船	46/10~47/9	120,000	51/9
							47/10~48/9	160,000	
							48/10~49/9	332,000	
							49/10~50/9	232,000	
							50/10以降	156,000	
三井信託銀行	(48,000) 328,000	450,000	48,000	(121,000) 730,000	"	土地建物 船 船 有価証券	46/10~47/9	121,000	51/9
							47/10~48/9	194,000	
							48/10~49/9	164,000	
							49/10~50/9	126,000	
中央信託銀行	0	200,000	0	(12,000) 200,000	"	有価証券	46/10~47/9	12,000	51/8
							47/10~48/9	48,000	
							48/10~49/9	48,000	
							49/10~50/9	48,000	
日本長期信用銀行	(90,000) 428,000	500,000	90,000	(104,000) 838,000	設備 運転	土地建物	46/10~47/9	104,000	51/4
							47/10~48/9	168,000	
							48/10~49/9	216,000	
							49/10~50/9	216,000	
							50/10以降	134,000	

日本不動産銀行	(12,000) 12,000	200,000	12,000	(48,000) 200,000	設備	銀行保証	46/10~47/9 48,000 47/10~48/9 48,000 48/10~49/9 48,000 49/10~50/9 48,000 50/10 8,000	50/10
神戸銀行	0	600,000	0	(35,000) 600,000	"	—	46/10~47/9 35,000 47/10~48/9 140,000 48/10~49/9 140,000 49/10~50/9 140,000 50/10以降 145,000	51/8
東海銀行	0	1,000,000	0	(59,000) 1,000,000	"	—	46/10~47/9 59,000 47/10~48/9 236,000 48/10~49/9 236,000 49/10~50/9 236,000 50/10以降 233,000	51/8
第一銀行	0	800,000	0	(47,000) 800,000	"	—	46/10~47/9 47,000 47/10~48/9 188,000 48/10~49/9 188,000 49/10~50/9 188,000 50/10以降 189,000	51/8
千葉興業銀行	(60,000) 100,000	0	60,000	(40,000) 40,000	運転	—	46/12 22,000 47/3 20,000	47/3
山口銀行	(6,000) 100,000	400,000	6,000	(78,000) 494,000	"	土地建物 工場財団	46/10~47/9 78,000 47/10~48/9 120,000 48/10~49/9 120,000 49/10~50/9 118,000 50/10以降 58,000	51/6
東邦生命保険	(56,800) 272,800	320,000	56,800	(68,000) 536,000	設備	銀行保証	46/10~47/9 68,000 47/10~48/9 148,000 48/10~49/9 220,000 49/10~50/7 100,000	50/7
安田生命保険	370,000	130,000	0	(74,000) 500,000	"	船舶 有価証券 銀行保証	46/10~47/9 74,000 47/10~48/9 162,000 48/10~49/9 202,000 49/10~50/3 62,000	50/3

第一生命保険	250,000	200,000	0	(46,000) 450,000	設備	銀行保証	46/10-47/9 46,000 47/10-48/9 117,000 48/10-49/9 192,000 49/10-50/4 95,000	50/4
住友生命保険	100,000	50,000	0	(17,500) 150,000	"	有価証券 船 船	46/10-47/9 17,500 47/10-48/9 40,000 48/10-49/9 72,000 49/10-50/8 20,500	50/8
明治生命保険	0	200,000	0	200,000	"	銀行保証	47/10-48/9 25,000 48/10-49/9 100,000 49/10-50/6 75,000	50/6
住宅金融公庫	(26) 2,824	0	2,824	0	-	-	-	-
安田火災保険	(6,000) 100,000	400,000	0	(42,000) 500,000	設備	銀行保証	46/10-47/9 42,000 47/10-48/9 102,000 48/10-49/9 132,000 49/10-50/9 132,000 50/10以降 92,000	51/5
同和火災保険	(48,000) 200,000	200,000	48,000	(48,000) 352,000	運転	"	46/10-47/9 48,000 47/10-48/9 110,000 48/10-49/9 110,000 49/10-50/9 70,000 50/10以降 14,000	50/11
首都圏不燃建築公社	(127) 12,531	0	12,531	0	-	-	-	-
山口県信用農業 協同組合連合会	300,000	100,000	0	(84,000) 400,000	運転	銀行保証	46/10-47/9 84,000 47/10-48/9 96,000 48/10-49/9 96,000 49/10-50/9 96,000 50/10以降 28,000	51/4

千葉県信用農業 協同組合連合会	0	500,000	0	(85,000) 500,000	運転	銀行保証	46/10~47/9	85,000	49/12
							47/10~48/9	170,000	
							48/10~49/9	165,000	
							49/10~49/12	80,000	
計	(1,155,953) 6,214,155	8,650,000	1,165,155	(231,250) 13,699,000					

(注) () 内の数字は、夫々一年以内に返済期日が到来するため貸借対照表において、短期借入金として掲げる金額（内書）であります。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(第10号) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1 株の発行価額 及び資本組入額	券面総額 又は資本 組入額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東亜港湾工業 株式会社		79,200,000 株	50 円	3,960,000	東京証券取引所 札幌証券取引所
	計		79,200,000 株		3,960,000		
資本の額			3,960,000				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本の組入額		摘 要				
	13,500	昭和28年 1月20日	再評価積立金の一部を資本金に組入致しました。				
	20,250	昭和31年 2月15日	全	上			
	22,000	昭和33年 4月 1日	全	上			
	97,500	昭和35年 4月 1日	全	上			
	60,000	昭和36年 4月 1日	全	上			
	60,000	昭和37年 5月 1日	資本準備金の一部を資本金に組入れ致しました。				
	100,000	昭和38年 2月20日	全	上			
	240,000	昭和45年 5月 1日	全	上			
	360,000	昭和45年10月 1日	全	上			
計	973,250						

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損填補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	3,259,520	0	0	360,000	2,899,520	当期減少は資本金組 入れによるものです。
計	3,259,520	0	0	360,000	2,899,520	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	443,200	58,800	0	502,000	当期増加額は前期決算の利益処分 によるものであります。
任意積立金					
配当準備積立金	0	200,000	0	200,000	
退職手当積立金	200,000	0	0	200,000	
別途積立金	1,567,800	407,200	0	1,975,000	
計	2,211,000	666,000	0	2,877,000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建築物	2,287,727	154,265	752,950	1,534,777	32.9%	
	機械及び装置	377,492	15,233	98,817	278,675	26.2	
	船舶	4,668,537	827,029	2,982,572	1,685,965	63.9	
	車輜運搬具	14,267,788	1,335,337	6,824,668	7,443,120	47.8	
	工具及び器具	162,814	29,562	81,915	80,899	50.3	
	備品	798,036	143,893	554,165	243,871	69.4	
	備品	204,579	21,756	116,716	87,863	57.1	
小計	22,766,973	2,527,075	11,411,803	11,355,170	50.1%		
無形固定資産	特許権	316	40	40	276	12.7%	
	公共施設負担金	5,478	611	1,742	3,736	31.8	
	海面利用権	15,385	7,385	14,770	615	96.0	
	温泉利用権	650	33	73	577	11.2	
	小計	21,829	8,069	16,625	5,204	76.2%	
計	22,788,802	2,535,144	11,428,428	11,360,374	50.1%		

- (注) 1. 各資産の減価償却方法については、法人税法(昭和40年法律34号)の規定と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、特許権、公共施設負担金、海面利用権及び温泉利用権は、定額法を適用しております。
2. 建物の当期償却額中には、租税特別措置法第47条の規定による割増償却額(範囲全額)36,755千円を含んでおります。
3. 当期償却額の配賦は、下記の通りであります。

期中工事原価	2,462,070千円
諸賃貸料原価	22,819
一般管理費(減価償却費)	10,447
"(研究費)	3,053
繰越利益剰余金減少高(割増償却費)	36,755
計	2,535,144

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	84,800	119,300	84,800	0	119,300	当期減少は退職者 に対する取崩し額 であります。
法人税等充当金	833,918	1,204,000	1,334,041	54,868	649,009	
完成工事補償引当金	43,924	35,273	10,053	33,871	35,273	
退職給与引当金	265,500	61,106	19,606	0	307,000	
価格変動準備金	20,000	0	0	0	20,000	
万博出展準備金	14,270	0	14,270	0	0	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現 金	15,610	
預 金	13,200,204	
計	13,215,814	

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	2,322,132
民 需	1,422,326	5,639,643
計	1,422,326	7,961,775

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 6 年 1 0 月	59,106
" 1 1 月	19,951
" 1 2 月	33,487
昭 和 4 7 年 1 月	718,868
" 2 月	242,611
" 3 月 以 降	348,303
計	1,422,326

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和46年9月計上額	7,463,773千円
" 45年9月 "	428,374
" 44年9月 "	69,628
計	7,961,775

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
9,847,378	37,217,002	31,119,053	15,945,327

(注) 期首残高にはこの外に工事中仮設建物116,938千円が当該勘定に含まれております。

期末残高の内訳は次の通りであります。

材 料 費	3,237,789千円
労 務 費	1,537,10
外 註 費	8,682,068
経 費	3,871,760
計	15,945,327

(ロ) 商品土地

(単位 千円)

内 訳	面積(平方米)	金 額	摘 要
東京都土地	15,242	47,696	
神奈川県 "	81,127	65,794	
千葉県 "	241,424	300,347	
栃木県 "	19,822	75,178	
宮城県 "	3,792	41,495	
青森県 "	572,017	149,607	
山梨県 "	59,954	14	
和歌山県 "	3,310	43	
大阪府 "	31,615	22,930	
広島県 "	765	2,834	
鹿児島県 "	82,109	291,134	
山口県 "	270,228	513,436	
計	1,381,405	1,510,508	

(ハ) 仕掛商品土地

(単位 千円)

内 訳	造成計画総面積(平方米)	金 額	摘 要
山口県長府2区埋立造成地	153,084	525,330	
" 4区 "	1,088,126	1,387,218	
市川市新井土地嵩上	—	54,705	
計	—	1,967,253	

(ハ) 前 渡 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
下請工事代前渡金	1 2 4 0 0 0	
その他前渡金		
浅間山土地 及び土砂代等前渡金	6 3 8 9 5 0	
その他前渡金	1 8 1 3	
計	7 6 4,7 6 3	

(ト) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	内 訳	金 額
従業員に対する短期債権		4,4 5 5
関係会社に対する短期債権		
浅間山開発株式会社	4 5 2	
東亜建設工事株式会社	6	
東亜地所株式会社	2 4	4 8 2
その他短期債権		
社外立替金、若築建設(株)他	7 1,2 7 5	
未収収益、住友銀行(株)他	2 6,5 5 9	
受託購買債権 (株)留岡組他	6 3,9 4 7	1 6 1,7 8 1
短期保証金神戸市他		3 1,0 5 7
営業外受取手形(株)オリエンタル他		1 2 4,0 4 9
その他		3 8 5,4 3 1
計		7 0 7,2 5 5

(2) 固定資産

a 建設仮勘定

(単位 千円)

種類・構造・用途		所在地	金額
土地	長浦土地	千葉県・富津市	277,327
	その他		2,560
	小計		279,887
建物	千葉ビル新築工事	千葉県・千葉市	149,569
	和泉社宅第2期新築工事	大阪府・和泉市	76,719
	船橋ビル新築工事	千葉県・船橋市	59,519
	小金井社宅新築工事	東京都・小金井市	19,000
	平塚寮新築工事	神奈川県・平塚市	13,899
	その他		1,818
小計		320,524	
構築物	給水引込管配管替工事	神奈川県・横浜市	7,370
	その他		488
	小計		7,858
機械及び装置	バンドレス金具		10,214
	送砂管設備		31,063
	送砂管製作費		18,980
	その他		665
小計		60,922	
船舶	浚渫船第2羽田丸用揚錨船建造工事		21,629
	“ 第3朝日丸 改造工事		21,296
	その他浚渫船改造工事		13,062
	杭打船改造工事		14,092
	その他		16,325
小計		86,404	
計			755,595

2. 負債の部

(1) 流動負債

(i) 支払手形及び工事未払金

a 内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	3,081,925	6,861,951
そ の 他	0	0
計	3,081,925	6,861,951

b 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 6 年 1 0 月 決 済	475,946
" 1 1 月 "	652,565
" 1 2 月 "	668,168
昭 和 4 7 年 1 月 "	725,789
" 2 月 "	559,457
計	3,081,925

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期日	担保物件
富士銀行	(50,000) 5,127,000	運 転	昭和46年10月~11月	(一部につき) 土地建物、船舶
日本勸業銀行	921,000	"	昭和46年10月~11月	(一部につき) 商業手形
横浜銀行	(24,000) 1,394,000	"	昭和46年10月~11月	(一部につき) 土地建物
三井銀行	820,000	"	昭和46年10月~11月	
千葉銀行	100,000	"	昭和46年11月	
神戸銀行	(35,000) 395,000	設 運	昭和46年10月~昭和47年8月	
三和銀行	138,000	運 転	昭和46年10月~11月	
東海銀行	(59,000) 249,000	設 運	昭和46年10月~昭和47年8月	
第一銀行	(47,000) 162,000	"	昭和46年10月~昭和47年8月	
埼玉銀行	90,000	運 転	昭和46年10月~11月	
住友銀行	64,000	"	昭和46年10月	
北陸銀行	230,000	"	昭和46年10月~11月	
三菱銀行	50,000	"	昭和46年11月	
東京銀行	150,000	"	昭和46年12月	
太陽銀行	200,000	"	昭和46年10月	
安田信託銀行	(1,110,000) 1,140,000	設 運	昭和46年10月~昭和47年9月	土地、建物、船舶 有価証券
住友信託銀行	(120,000) 120,000	設 備	昭和47年8月	船 舶
三井信託銀行	(121,000) 121,000	"	昭和47年9月	土地、建物、船舶 有価証券
中央信託銀行	(12,000) 12,000	"	昭和47年8月	有価証券
日本長期信用銀行	(104,000) 104,000	設 運	昭和47年8月	土地、建物
日本不動産銀行	(48,000) 48,000	設 備	昭和47年7月	銀行保証
千葉興業銀行	(40,000) 40,000	運 転	昭和46年11月	
山口銀行	(78,000) 128,000	"	昭和46年12月~昭和47年9月	工場財団、土地、建物
東邦生命保険	(68,000) 68,000	設 運	昭和47年9月	銀行保証
安田生命保険	(74,000) 74,000	運 転	昭和47年7月~9月	船舶、有価証券
第一生命保険	(46,000) 46,000	設 備	昭和47年7月	銀行保証
住友生命保険	(17,500) 17,500	"	昭和47年8月~9月	有価証券
同和火災海上保険	(48,000) 148,000	設 運	昭和47年1月~8月	銀行保証
安田火災海上保険	(42,000) 42,000	設 備	昭和47年8月	"
山口県信用農業協同組合連合会	(84,000) 84,000	運 転	昭和47年7月~8月	"
千葉県信用農業協同組合連合会	(85,000) 85,000	"	昭和47年6月	"
千葉県開発公社	579,000	"	昭和47年3月	
農林中央金庫	600,000	"	昭和46年11月	有価証券
計	(2312,500) 13,546,500			

(注) ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため、長期借入金から振替えた金額(内書)であります

(一) 未払金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
固 定 資 産 税	37,042	
未払配当金(43/9~45/9期)	2,537	
土地他資産購入代	1,980,009	
商 品 土 地 代 他	24,769	
計	2,044,357	

(二) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
5,801,044	33,236,638	27,811,054	11,226,628

(注) 損益計算書の完成工事35,274,827千円と上記完成工事へ振替額27,811,054千円との差額
7,463,773千円は未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 設備支払手形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭和46年10月決済	110,770	
" 11月"	132,103	
" 12月"	528,136	
昭和47年 1月"	80,804	
" 2月"	87,258	
" 3月"	36,983	
" 4月"	36,842	
" 5月"	67,261	
" 6月"	28,374	
" 7月"	25,493	
" 8月"	37,211	
" 9月"	25,388	
計	1,196,623	

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績(自昭和45年10月1日 至昭和46年9月30日)

(単位 百万円)

期 間		自昭和45年10月 至昭和45年12月	自昭和46年1月 至昭和46年3月	自昭和46年4月 至昭和46年6月	自昭和46年7月 至昭和46年9月	計
前月繰越高※1		8,361	8,485	7,875	11,896	
収 入 の 部	営業収入	9,614	6,166	11,793	11,254	38,827
	借入金	4,673	2,040	4,597	5,860	17,170
	増資	-	-	-	-	-
	その他の収入※2	1,170	1,333	1,165	2,660	6,328
	収入合計	15,457	9,539	17,555	19,774	62,325
支 出 の 部	工事費※3	8,555	6,514	8,529	10,036	33,634
	一般管理費※4	149	201	192	185	727
	設備費	1,903	800	1,463	2,255	6,421
	借入金返済	1,587	995	1,810	1,199	5,591
	支払利息	403	440	425	610	1,878
	配当金	521	55	-	4	580
	税金※5	555	468	727	2	1,752
	その他の支出※6	1,660	676	388	4,163	6,887
支出合計	15,333	10,149	13,534	18,454	57,470	
翌月繰越高※7		8,485	7,875	11,896	13,216	

(注) ※1 ※7 これには債務保証差入定期預金40百万円及び工事契約保証差入定期預金17百万円を含んでおります。

※2 これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、立替金、仮払金、貸付金の戻入、短期債券及び固定資産の売却、その他雑収入等であります。

※3 これには自社土地造成工事費、商品土地購入代金並びに諸賃貸料原価を含んでおります。

※4 これには法人事業税は含みません。

※5 これには法人事業税を含んでおります。

※6 これは立替金、仮払金、貸付金、その他短期債券、有価証券、投資、役員賞与等であります。

(2) 今後の資金計画 (自昭和46年10月 至昭和47年3月)

(単位 百万円)

期 間		自 昭和46年10月 至 昭和46年12月	自 昭和47年1月 至 昭和47年3月	計
前月繰越高※1		13,216	15,896	
収入 の 部	営業収入	10,892	8,153	19,045
	借入金	3,200	2,500	5,700
	増資※2	3,568	-	3,568
	その他の収入※3	318	481	799
	収入合計	17,978	11,134	29,112
支出 の 部	工事費※4	10,225	9,617	19,842
	一般管理費※5	230	200	430
	設備費	1,822	1,288	3,110
	借入金返済	617	1,825	2,442
	支払利息	548	599	1,147
	配当金	634	-	634
	税金※6	670	-	670
	その他の支出※7	552	386	938
支出合計	15,298	13,915	29,213	
翌月繰越高※8		15,896	13,115	

(注) ※1 ※8 これには債務保証差入定期預金40百万円及び工事契約保証差入定期預金17百万円を含んでおります。

※2 これは増資による手取金額であります。

※3 これは受取利息有価証券利息、受取配当金、立替金、仮払金、貸付金の戻入、その他雑収入等であります。

※4 これには自社土地造成工事費、商品土地購入代金並びに諸賃貸料原価を含んでおります。

※5 これには法人事業税は含まれておりません。

※6 これには法人事業税が含まれております。

※7 これは立替金、仮払金、貸付金、その他短期債券、有価証券、投資、役員賞与等であります。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	9 月 3 0 日	月 日	定 時 株 主 総 会	1 1 月 中	月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 0 月 1 日	月 日	基 準 日	定 め な し	月 日
株 券 の 種 類	壹株券 拾株券 五拾株券 百株券 五百株券 千株券 壹万株券 及び百株未満の株 数を表示する株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 東 京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 3 番 地				
	代 理 人 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部				
	取 次 所 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				